

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾野 建治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,728,590	1,623,164	7,912,289
経常利益又は経常損失() (千円)	43,584	42,413	257,345
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,093	35,074	94,362
純資産額(千円)	1,464,358	1,471,400	1,562,159
総資産額(千円)	3,520,978	3,110,035	3,857,546
1株当たり純資産額(円)	164.03	163.87	174.87
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	3.48	3.92	10.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	10.55
自己資本比率(%)	41.6	47.3	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,640	131,026	454,169
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,283	2,619	99,374
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,417	423,231	95,343
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	892,738	669,426	964,251
従業員数(人)	594	617	585

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年6月30日現在

従業員数（人）	617（148）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年6月30日現在

従業員数（人）	564（37）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,414,797	103.2
スタッフサービス	172,283	82.9
合計	1,587,081	100.5

(注) 1. 上記の金額は当第1四半期連結会計期間における総製造費用によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション	1,409,849	113.3	3,657,821	102.1

(注) 1. 上記の金額は当第1四半期連結会計期間における販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,465,853	96.2
スタッフサービス	157,310	76.7
合計	1,623,164	93.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	209,993	12.1	237,090	14.6
株式会社ライフ	-	-	170,154	10.5

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化により、企業業績の不振、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷と厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、景気悪化の影響を受けて企業のシステム投資の見直し傾向もあり厳しい状況に置かれております。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開しましたが、顧客のシステム投資への見極め姿勢の強まりもあり、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 1,623百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失 48百万円（前年同四半期は営業損失 43百万円）、経常損失 42百万円（前年同四半期は経常損失 43百万円）、四半期純損失 35百万円（前年同四半期は四半期純損失 31百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は、システムソリューションにおきましては、クレジット系と公共系は順調に推移しましたが、投資抑制傾向の影響により売上高は 1,465百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

スタッフサービスにおきましては、コールセンター向けを始め派遣需要の縮小の影響が大きく 157百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末と比較して 223百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は 669百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、131百万円（前年同四半期比 48.5%減）となりました。これは主に、売上債権の減少 630百万円による資金の増加があったことに対し、税金等調整前四半期純損失 42百万円、賞与引当金の減少 87百万円、たな卸資産の増加 201百万円、仕入債務の減少 97百万円、法人税等の支払 109百万円等の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期比 93.5%減）となりました。これは主に、敷金の払戻しによる収入 17百万円あったことに対し、パソコン等の開発設備等の取得による支出 13百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 2百万円等の資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、423百万円（前年同四半期比 1,502.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 360百万円、配当金の支払額 71百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

資金調達

当社グループは上記の資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、当社グループでは安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末における当該契約の借入未実行残高は1,250百万円となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524,000
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 262円 資本組入額 131円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当 社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあるこ とを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とす る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 333円 資本組入額 167円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当 社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあるこ とを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とす る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日(注)	46,000	9,210,960	4,140	459,237	4,094	61,191

(注) 新株予約権の権利行使 46,000株

発行価格 179円

資本組入額 90円

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,000	8,932	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,164,960	-	-
総株主の議決権	-	8,932	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	231,000	-	231,000	2.52
計	-	231,000	-	231,000	2.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	203	204	223
最低(円)	192	190	180

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,426	964,251
受取手形及び売掛金	1,179,815	1,810,001
仕掛品	386,491	184,891
その他	160,518	175,618
貸倒引当金	1,079	1,784
流動資産合計	2,395,172	3,132,977
固定資産		
有形固定資産	174,745	177,739
無形固定資産	47,162	50,267
投資その他の資産		
投資有価証券	117,524	103,547
繰延税金資産	152,232	154,853
その他	224,286	239,249
貸倒引当金	1,088	1,088
投資その他の資産合計	492,955	496,561
固定資産合計	714,863	724,568
資産合計	3,110,035	3,857,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,884	370,836
短期借入金	550,000	910,000
未払法人税等	3,273	117,509
賞与引当金	111,596	198,994
その他	315,082	309,594
流動負債合計	1,252,837	1,906,933
固定負債		
退職給付引当金	290,596	293,253
役員退職慰労引当金	95,200	95,200
固定負債合計	385,796	388,453
負債合計	1,638,634	2,295,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	455,097
資本剰余金	61,191	57,097
利益剰余金	1,007,402	1,113,967
自己株式	62,854	62,854
株主資本合計	1,464,976	1,563,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,424	1,146
評価・換算差額等合計	6,424	1,146
純資産合計	1,471,400	1,562,159
負債純資産合計	3,110,035	3,857,546

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,728,590	1,623,164
売上原価	1,457,438	1,356,204
売上総利益	271,151	266,959
販売費及び一般管理費	314,369	315,060
営業損失()	43,218	48,101
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,504	1,878
受取手数料	414	395
保険配当金	-	3,927
その他	1,458	1,211
営業外収益合計	3,378	7,413
営業外費用		
支払利息	3,745	1,725
営業外費用合計	3,745	1,725
経常損失()	43,584	42,413
特別利益		
貸倒引当金戻入額	630	693
特別利益合計	630	693
特別損失		
固定資産除却損	3,301	958
特別損失合計	3,301	958
税金等調整前四半期純損失()	46,256	42,679
法人税、住民税及び事業税	565	557
法人税等調整額	15,728	8,162
法人税等合計	15,162	7,604
四半期純損失()	31,093	35,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	46,256	42,679
減価償却費	17,716	15,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	626	704
賞与引当金の増減額(は減少)	96,229	87,397
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,709	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,451	2,656
受取利息及び受取配当金	1,505	1,879
支払利息	3,745	1,725
固定資産除却損	3,301	958
売上債権の増減額(は増加)	630,357	630,185
たな卸資産の増減額(は増加)	76,775	201,600
仕入債務の増減額(は減少)	67,009	97,951
その他	16,258	27,387
小計	338,203	240,407
利息及び配当金の受取額	1,505	1,879
利息の支払額	3,850	1,387
法人税等の支払額	81,217	109,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,640	131,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,836	13,898
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	2,666	2,215
投資有価証券の取得による支出	1,280	1,211
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,756
敷金及び保証金の回収による収入	-	17,463
その他	2,499	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,283	2,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	360,000
株式の発行による収入	-	8,234
長期借入金の返済による支出	5,000	-
配当金の支払額	71,417	71,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,417	423,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,939	294,824
現金及び現金同等物の期首残高	704,799	964,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,738	669,426

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、工事進行基準の進捗率は、原価比例法を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は 82,635千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 16,094千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は 222千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は 2,721千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、333,588千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、339,552千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																														
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">118,790</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	118,790	千円	役員報酬	43,830		賞与引当金繰入額	14,563		減価償却費	3,925		退職給付費用	2,127		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">121,514</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,334</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	121,514	千円	役員報酬	43,110		賞与引当金繰入額	15,334		減価償却費	3,680		退職給付費用	2,990	
給料手当	118,790	千円																													
役員報酬	43,830																														
賞与引当金繰入額	14,563																														
減価償却費	3,925																														
退職給付費用	2,127																														
給料手当	121,514	千円																													
役員報酬	43,110																														
賞与引当金繰入額	15,334																														
減価償却費	3,680																														
退職給付費用	2,990																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 892,738 千円	現金及び預金勘定 669,426 千円
現金及び現金同等物 892,738 千円	現金及び現金同等物 669,426 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,210,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 231,813株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,465	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,523,450	205,139	1,728,590	-	1,728,590
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	27,948	27,948	(27,948)	-
計	1,523,450	233,088	1,756,539	(27,948)	1,728,590
営業利益又は営業損失()	11,627	8,376	3,250	(46,468)	43,218

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,465,853	157,310	1,623,164	-	1,623,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,627	31,627	(31,627)	-
計	1,465,853	188,938	1,654,791	(31,627)	1,623,164
営業利益又は営業損失()	8,205	8,432	227	(47,873)	48,101

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) システムソリューション.....システム開発、BI (Business Intelligence) ビジネス
- (2) スタッフサービス.....アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、システムソリューションの売上高は82,635千円増加し、営業利益は16,094千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 163.87 円	1株当たり純資産額 174.87 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.92 円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	31,093	35,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	31,093	35,074
期中平均株式数(千株)	8,927	8,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。